

上場会社名 株式会社 オプト
 (コード番号: 2389)
 (URL <http://www.opt.ne.jp/>)
 代表者 代表取締役社長 鉢嶺 登
 問合せ先 取締役 CFO 小林 正樹
 TEL (03) 5561 - 6434

平成17年12月期 第3四半期財務・業績の概況(連結)

1. 四半期財務情報の作成に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有

2. 平成17年12月期第3四半期の財務・業績の概況(平成17年1月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期第3四半期	12,167	(-)	615	(-)	515	(-)	1,292	(-)
16年12月期第3四半期	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
(参考)16年12月期	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
17年12月期第3四半期	11,385.96	-
16年12月期第3四半期	-	-
(参考)16年12月期	-	-

(注)1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同期増減率を示しております。なお、当第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、同比率の記載をしておりません。

2. 17年12月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期(平成17年1月1日～平成17年9月30日)における我が国経済は、原油高など景気不透明感がある中、景気回復テンポが緩やかであるもののIT(情報技術)関連産業の生産調整が終わり、景気が踊り場から脱し景況感が改善されつつあります。

当社を取り巻くインターネットビジネス環境は、ブロードバンドの普及や携帯電話によるネット利用者の増加により、文字中心のテキストコンテンツだけではなく、音楽や映像等のリッチコンテンツを楽しむ環境も拡大し、インターネットビジネス市場は順調に拡大しております。特に、広告を中心としたネットマーケティング分野においては、インターネット広告の市場規模が平成16年にはラジオ広告の市場規模を超える1,814億円(電通調べ)と前年比50%強の成長を遂げ、平成21年には5,000億円を越えたと予測(電通総研発表)されており、現在まで順調に推移しております。

このような状況下、当社は急激に拡大する市場ニーズに対応するべく、人員の増強をはじめとした組織体制の強化を行うとともに、M&Aやビジネスアライアンスなどによる事業領域の拡大に努めて参りました。

当第3四半期連結会計期間における事業分野ごとの活動状況は以下のとおりであります。尚、第3四半期より事業分野の名称をより理解しやすいものにするため、各事業分野の名称を下記の通り変更しております。

	変更前		変更後
B 2 B 事業	アド事業分野	広告代理事業	広告代理事業分野
		マーケットプレイス事業	コンテンツ事業分野
	A S P 事業分野		テクノロジー事業分野
	ソリューション事業分野		ソリューション事業分野
B 2 C 事業	(名称なし)		コンテンツ事業分野

< B 2 B 事業 >

広告代理事業分野（旧アド事業分野 広告代理事業）

当事業分野においては、インターネット広告代理業を行っております。

当第3四半期連結会計期間においては、既存営業人員の教育強化を行うとともに、営業人員の採用を進め、拡大する市場ニーズに応え得る体制と市場競争力の向上に努めてまいりました。商品面においては、引き続き当社の中核戦略媒体であるYahoo! JAPANおよび検索リスティング広告の販売に特に注力致しました。

この結果、当第3四半期連結会計期間における当事業分野の売上高は9,915,580千円となりました。

テクノロジー事業分野（旧A S P 事業分野）

当事業分野においては、当社独自のeマーケティング効果測定システムADPLAN（アドプラン）の提供を行っております。

当第3四半期連結会計期間においては、更なる導入社数の増加のためモバイル広告の効果測定機能「ADPLAN Mobile」の提供を開始するなどの機能向上を図りながら、積極的な営業活動を継続して参りました。

この結果、当第3四半期連結会計期間における当事業分野の売上高は240,273千円となりました。

ソリューション事業分野

当事業分野においては、クリエイティブ、サイト開発、リサーチ受託など、eマーケティングを総合的に支援するための周辺サービスを提供しております。

当第3四半期連結会計期間においては、インターネット広告の取扱増加に伴い、特にクリエイティブおよびリサーチの受注に注力して参りました。

この結果、当第3四半期連結会計期間における当事業分野の売上高は523,541千円となりました。

コンテンツ事業分野（旧アド事業分野 マーケットプレイス事業）

当事業分野においては、マーケットプレイス型サイト（比較検討サイト）の運営を行っております。

情報カテゴリー数を増やすことによる収益機会の増大、および、大手ポータルサイトとのコンテンツ提携によるトラフィック増大による1サイトあたりの収益基盤の強化を図ってまいりました。当第3四半期連結会計期間においては、総合比較サイト「くらべるネット」のカテゴリーの新設にリソースを集中しました。

平成17年9月末現在、ローン情報サイト、オンライン証券情報サイトなど49カテゴリーを運営し、Yahoo! JAPAN、Infoseekなど大手ポータル11サイトとコンテンツ提携を行っております。

この結果、当第3四半期連結会計期間における当事業分野の売上高は676,887千円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間における当事業（B 2 B 事業）の売上高は11,356,281千円となりました。

< B 2 C 事業 >

コンテンツ事業分野

当事業においては、当年4月28日に営業譲渡を受け子会社化した株式会社ALBAが従前より行っているゴルフ雑誌「ALBATROSS - VIEW」の発行事業等を継続して行っております。当年9月よりインターネットサイト「ALBA.net」を開始し、ネットによるゴルフ情報提供をスタートしたことにより、今後のネットによるサービス拡大を行ってゆく準備ができました。

この結果、当第3四半期連結会計期間における当事業分野の売上高は811,170千円となりました。

以上の活動により、当第3四半期連結会計期間における業績は、売上高12,167,452千円、営業利益615,495千円、経常利益515,865千円、第3四半期純損失1,292,918千円となりました。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年12月期第3四半期	13,292	4,980	37.5	41,239.94
16年12月期第3四半期	-	-	-	-
(参考)16年12月期	-	-	-	-

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年12月期第3四半期	391	4,026	9,017	6,989
16年12月期第3四半期	-	-	-	-
(参考)16年12月期	-	-	-	-

[財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期連結会計期間は、投資活動によるキャッシュ・フローがマイナスになったものの、営業活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローがプラスとなり、当第3四半期連結会計期間末残高は6,989,996千円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金391,561千円となりました。これは主として、営業権償却2,500,000千円と仕入債務の増加1,234,865千円が、税引前当期純損失1,994,666千円と売上債権の増加1,117,842千円及び法人税等の支払額311,456千円を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は4,026,913千円となりました。これは、主として営業の譲受による支出2,500,000千円及び関係会社株式の取得による支出962,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は9,017,090千円となりました。これは、主に株式の発行による収入4,736,591千円及び長期借入れによる収入4,500,000千円によるものであります。

(注)当第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、対前期比は記載しておりません。

[参考]

平成17年12月期 業績予測（平成17年1月1日～平成17年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	18,100	810	1,110

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9,191円79銭

[業績予想に関する定性的情報等]

当四半期における経営成績の状況等につきましては、堅調に推移しており、売上高、経常利益、当期純利益等につきまして、17年12月期決算短信公表時の予想に対しまして、現時点での変更はありません。なお、上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。最終の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(添付資料)

1. (要約) 四半期連結貸借対照表

	当第3四半期連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	
	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)		
・流動資産		
1. 現金及び預金	7,004,013	
2. 受取手形及び売掛金	3,213,772	
3. 有価証券	501	
4. たな卸資産	19,813	
5. その他	372,880	
貸倒引当金	29,201	
流動資産合計	10,581,780	79.6
・固定資産		
1. 有形固定資産	86,557	0.6
2. 無形固定資産	142,673	1.1
3. 投資その他の資産		
(1) 関係会社株式	999,672	
(2) 繰延税金資産	891,009	
(3) その他	584,323	
貸倒引当金	20,423	
投資その他の資産合計	2,454,582	18.5
固定資産合計	2,683,812	20.2
・繰延資産		
1. 新株発行費用	27,375	
繰延資産合計	27,375	0.2
資産合計	13,292,968	100.0
(負債の部)		
・流動負債		
1. 支払手形及び買掛金	3,378,701	
2. 一年内返済予定長期借入金	812,000	
4. 賞与引当金	44,058	
5. 返品調整引当金	53,683	
6. その他	454,603	
流動負債合計	4,743,047	35.7
・固定負債		
1. 長期借入金	3,505,000	
2. 退職給付引当金	10,870	
3. 役員退職慰労引当金	5,909	
4. その他	32,000	
固定負債合計	3,553,779	26.7
負債合計	8,296,826	62.4
(少数株主持分)		
少数株主持分	16,006	0.1
(資本の部)		
・資本金	2,823,945	21.2
・資本剰余金	3,035,445	22.8
・利益剰余金	885,676	6.6
・その他有価証券評価差額金	6,420	0.1
資本合計	4,980,135	37.5
負債、少数株主持分及び資本合計	13,292,968	100.0

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2 . (要約) 四半期連結損益計算書

	当第3四半期連結会計期間 自平成17年1月1日 至平成17年9月30日	
	金額(千円)	構成比(%)
.売上高	12,167,452	100.0
.売上原価	9,306,037	76.5
売上総利益	2,861,414	23.5
返品調整引当金繰入額	53,683	0.4
差引売上総利益	2,807,731	23.1
.販売費及び一般管理費	2,192,235	18.0
営業利益	615,495	5.1
.営業外収益	11,173	0.1
.営業外費用	110,802	0.9
経常利益	515,865	4.2
.特別損失	2,510,531	20.6
税金等調整前第3四半期純損失	1,994,666	16.4
税金費用	701,747	5.8
第3四半期純損失	1,292,918	10.6

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

3 . (要約) 四半期連結剰余金計算書

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 自平成17年1月1日 至平成17年9月30日	
	金額(千円)	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		667,150
資本剰余金増加高		
増資による新株式の発行	2,368,295	2,368,295
資本剰余金四半期末残高		3,035,445
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		407,241
利益剰余金減少高		
第3四半期純損失	1,292,918	1,292,918
利益剰余金四半期末残高		885,676

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

4.(要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

科目	当第3四半期連結会計期間 自平成17年1月1日 至平成17年9月30日
	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前第3四半期純損失()	1,994,666
減価償却費	13,388
営業権償却	2,500,000
新株発行費償却	9,125
連結調整勘定償却額	2,990
貸倒引当金の増加額	11,295
賞与引当金の増加額	44,058
返品調整引当金の増加額	53,683
受取利息及び受取配当金	9,136
支払利息	21,324
固定資産除却損	10,000
持分法による投資損失	80,327
売上債権の増加額	1,117,842
たな卸資産の増加額	10,278
仕入債務の増加額	1,234,865
未収消費税等の増加額	119,301
未払消費税等の増加額	5,887
その他	23,492
小計	712,229
利息及び配当金の受取額	9,136
利息の支払額	18,347
法人税等の支払額	311,456
営業活動によるキャッシュ・フロー	391,561
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期積金の預入による支出	1,352
有形固定資産の取得による支出	58,845
無形固定資産の取得による支出	58,580
投資有価証券の取得による支出	295,944
関係会社株式の取得による支出	962,000
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	69,395
出資金の取得による支出	2,000
敷金保証金の差入れによる支出	78,757
営業の譲受けによる支出	2,500,000
その他	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,026,913
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	4,500,000
長期借入金の返済による支出	183,000
株式の発行による収入	4,736,591
その他	36,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,017,090
現金及び現金同等物の増加額	5,381,738
現金及び現金同等物の期首残高	1,608,257
現金及び現金同等物の第3四半期末残高	6,989,996

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

5. セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期（平成17年1月1日～平成17年9月30日）

	B 2 B 事業 （千円）	B 2 C 事業 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高	11,356,281	811,170	12,167,452	-	12,167,452
営業費用	10,854,212	697,744	11,551,956	-	11,551,956
営業利益	502,069	113,425	615,495	-	615,495

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期（平成17年1月1日～平成17年9月30日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社が発生しましたが、平成17年9月30日をもってみなし取得日としたため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第3四半期（平成17年1月1日～平成17年9月30日）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。